

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山口 悟郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 常務

(氏名) 青木 昭一

TEL 075-604-3500

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	319,985	△5.7	12,270	△62.3	24,798	△47.2	17,453	△44.7
28年3月期第1四半期	339,247	1.4	32,583	73.5	47,010	53.2	31,575	62.2

(注) 四半期包括利益 29年3月期第1四半期 △15,754百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 104,228百万円 (236.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	47.58	47.58
28年3月期第1四半期	86.07	86.07

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,998,367	2,338,104	2,255,921	75.2
28年3月期	3,095,049	2,373,762	2,284,264	73.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当については、年間で100.00円を予想しています。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,520,000	2.7	110,000	18.7	130,000	△10.7	85,000	△22.1	231.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成29年3月期第1四半期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】9ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	377,618,580 株	28年3月期	377,618,580 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	10,761,789 株	28年3月期	10,761,503 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	366,856,906 株	28年3月期1Q	366,860,677 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.将来に関する記述等について

【添付資料】8ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明(注)業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

2.四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足資料及び四半期決算説明会資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

【添付資料】

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
会計方針の変更	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	12
(四半期連結損益計算書)	12
(四半期連結包括損益計算書)	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<経済及び事業環境>

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）における国内経済は、個人消費の低迷が継続し、低調に推移しました。海外においては、米国経済は個人消費の伸びにより堅調に推移した一方、欧州経済は緩やかな成長に留まり、中国経済は引き続き成長率の鈍化が見られました。また、為替レートは前第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）と比べ円高で推移しました。

当社の主要市場においては、自動車市場はアジア等での販売台数の増加により堅調に推移しました。一方、情報通信市場では、スマートフォンの生産調整の影響等により部品需要が低調に推移しました。また、国内太陽電池市場では、固定買取価格の下落の影響により需要は減少しました。

<連結業績>

当第1四半期連結累計期間は、機器事業の売上は横ばいとなったものの、部品事業は総じて減収となり、売上高は前第1四半期連結累計期間を192億62百万円（5.7%）下回る3,199億85百万円となりました。

営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ203億13百万円（62.3%）減少の122億70百万円、税引前四半期純利益は同222億12百万円（47.2%）減少の247億98百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同141億22百万円（44.7%）減少の174億53百万円となりました。なお、前第1四半期連結累計期間には資産の売却益約120億円を計上しています。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第1四半期連結累計期間に比べ13円（約11%）円高の108円、対ユーロは同12円（約9%）円高の122円となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の邦貨換算後の売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ約250億円、税引前四半期純利益は約50億円押し下げられました。

【連結業績】

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	339,247	100.0	319,985	100.0	△19,262	△5.7
営業利益	32,583	9.6	12,270	3.8	△20,313	△62.3
税引前四半期純利益	47,010	13.9	24,798	7.7	△22,212	△47.2
当社株主に帰属する四半期純利益	31,575	9.3	17,453	5.5	△14,122	△44.7
米ドル平均為替レート (円)	121	—	108	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	134	—	122	—	—	—

<連結事業セグメント別の業績>

① ファインセラミック部品関連事業

自動車用部品の売上は増加したものの、情報通信用部品の売上が減少したことにより、当事業セグメントの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べほぼ横ばいとなりました。事業利益は、製品ミックスの変化の影響等により減益となりました。

② 半導体部品関連事業

当事業セグメントの売上高は、円高の影響を主因に前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。事業利益は、前第1四半期連結累計期間には資産の売却益約120億円が計上されていることに加え、当第1四半期連結累計期間には円高及び通信市場向け製品の売上が減少した影響もあり、減益となりました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

ソーラーエネルギー事業の売上が、国内市場での需要減を主因に減少したことにより、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

④ 電子デバイス関連事業

スマートフォン及び産業機器市場における生産調整の影響により、同市場向けの部品の売上が減少したことに加え、円高の影響により、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

⑤ 通信機器関連事業

高耐久等の特長ある端末の売上が国内外で伸びたことにより、当事業セグメントの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ増加し、事業損失は縮小しました。

⑥ 情報機器関連事業

機器の販売台数は積極的な拡販活動により、前第1四半期連結累計期間に比べ横ばいとなったものの、円高の影響により、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	22,901	6.7	22,513	7.0	△388	△1.7
半導体部品関連事業	60,298	17.8	56,005	17.5	△4,293	△7.1
ファインセラミック応用品関連事業	52,514	15.5	45,557	14.3	△6,957	△13.2
電子デバイス関連事業	70,533	20.8	65,243	20.4	△5,290	△7.5
部品事業計	206,246	60.8	189,318	59.2	△16,928	△8.2
通信機器関連事業	28,681	8.4	34,134	10.7	5,453	19.0
情報機器関連事業	79,651	23.5	74,939	23.4	△4,712	△5.9
機器事業計	108,332	31.9	109,073	34.1	741	0.7
その他の事業	34,542	10.2	30,837	9.6	△3,705	△10.7
調整及び消去	△9,873	△2.9	△9,243	△2.9	630	—
売上高計	339,247	100.0	319,985	100.0	△19,262	△5.7

【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

税引前四半期純利益	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	4,199	18.3	2,359	10.5	△1,840	△43.8
半導体部品関連事業	20,986	34.8	4,585	8.2	△16,401	△78.2
ファインセラミック応用品関連事業	3,581	6.8	1,526	3.3	△2,055	△57.4
電子デバイス関連事業	9,446	13.4	5,211	8.0	△4,235	△44.8
部品事業計	38,212	18.5	13,681	7.2	△24,531	△64.2
通信機器関連事業	△6,142	—	△5,551	—	591	—
情報機器関連事業	6,410	8.0	5,851	7.8	△559	△8.7
機器事業計	268	0.2	300	0.3	32	11.9
その他の事業	△1,191	—	△2,573	—	△1,382	—
事業利益計	37,289	11.0	11,408	3.6	△25,881	△69.4
本社部門損益及び持分法投資損益	10,168	—	13,671	—	3,503	34.5
調整及び消去	△447	—	△281	—	166	—
税引前四半期純利益	47,010	13.9	24,798	7.7	△22,212	△47.2

(注) 平成28年3月期までは「その他の事業」に含めていた旧京セラケミカルグループの経営成績について、平成29年3月期より「半導体部品関連事業」に含めて開示しています。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の経営成績についても同様の基準で組み替えて表示しています。なお、当組み替えにより、前第1四半期連結累計期間の「半導体部品関連事業」の事業利益には資産の売却益約120億円を計上しています。

<地域別連結売上高の状況>

① 日本向け売上高

情報機器関連事業及び通信機器関連事業の売上増に加え、平成27年9月にグループ入りした日本インター(株)の売上貢献等により、日本向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

② アジア向け売上高

円高の影響に加え、半導体部品関連事業及びファインセラミック部品関連事業の売上が減少したことにより、アジア向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

③ 米国向け売上高

情報機器関連事業及び電子デバイス関連事業の売上が円高の影響により減少したことを主因に、米国向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

④ 欧州向け売上高

情報機器関連事業及び電子デバイス関連事業の売上が円高の影響により減少したことを主因に、欧州向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

⑤ その他の地域向け売上高

半導体部品関連事業及び情報機器関連事業の売上が減少したこと等により、その他の地域向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	125,029	36.8	129,255	40.4	4,226	3.4
アジア	79,597	23.5	67,316	21.0	△12,281	△15.4
米国	58,748	17.3	55,395	17.3	△3,353	△5.7
欧州	60,376	17.8	54,284	17.0	△6,092	△10.1
その他の地域	15,497	4.6	13,735	4.3	△1,762	△11.4
売上高計	339,247	100.0	319,985	100.0	△19,262	△5.7

(2) 財政状態に関する説明

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成28年3月末残高の3,740億20百万円に比べ、290億5百万円減少し、3,450億15百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第1四半期連結累計期間の326億92百万円に比べ47億67百万円増加し、374億59百万円となりました。これは主に支払債務の増減に伴うキャッシュ・インの増加が、受取債権の増減に伴うキャッシュ・インの減少を上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第1四半期連結累計期間の444億10百万円に比べ199億74百万円減少し、244億36百万円となりました。これは主に有価証券の償還及び売却の増加が、有形固定資産の売却収入の減少を上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第1四半期連結累計期間の245億86百万円に比べ1億25百万円増加し、247億11百万円となりました。これは主に短期及び長期債務の返済の増加が、配当金支払額の減少を上回ったことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,692	37,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,410	△24,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,586	△24,711
現金及び現金等価物に係る換算差額	4,099	△17,317
現金及び現金等価物の減少額	△32,205	△29,005
現金及び現金等価物の期首残高	351,363	374,020
現金及び現金等価物の四半期末残高	319,158	345,015

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、主要製品の需要は概ね期初の想定通りで推移しました。当第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）以降は、スマートフォンの生産回復による部品需要の増加が見込まれるとともに、ソーラーエネルギー事業における公共・産業用の売上の増加や、機器事業における販売の増加が予想されます。これらの見通しに基づき、通期の売上高及び利益については平成28年4月27日に公表しました予想から変更していません。

なお、為替レートについては、足元の状況に鑑み、当第2四半期連結会計期間以降の予想為替レートを対米ドルは4月予想の110円から105円へ、対ユーロは120円から115円へ変更しています。この結果、通期の為替レートの見通しは、対米ドルは106円、対ユーロは117円となります。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成28年3月期 実績		平成29年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,479,627	100.0	1,520,000	100.0	40,373	2.7
営業利益	92,656	6.3	110,000	7.2	17,344	18.7
税引前当期純利益	145,583	9.8	130,000	8.6	△15,583	△10.7
当社株主に帰属する当期純利益	109,047	7.4	85,000	5.6	△24,047	△22.1

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）」に記載されている将来予想に関する記述について、これらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

<新規に適用された会計基準>

平成28年4月1日以降に当社が新規に適用した会計基準については、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響を与えるものではありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	374,020		345,015		△29,005
一年以内償還予定負債証券	101,566		72,834		△28,732
その他短期投資	213,613		225,903		12,290
受取手形	22,832		20,186		△2,646
売掛金	266,462		227,144		△39,318
貸倒引当金及び返品損失引当金	△5,278		△5,327		△49
たな卸資産	327,875		315,713		△12,162
その他流動資産	133,671		133,598		△73
流動資産合計	1,434,761	46.4	1,335,066	44.5	△99,695
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	1,131,403		1,152,009		20,606
その他長期投資	20,130		20,494		364
投資及び長期貸付金合計	1,151,533	37.2	1,172,503	39.1	20,970
有形固定資産					
土地	59,914		59,284		△630
建物	344,087		340,133		△3,954
機械器具	841,895		831,073		△10,822
建設仮勘定	18,314		17,197		△1,117
減価償却累計額	△999,723		△984,135		15,588
有形固定資産合計	264,487	8.5	263,552	8.8	△935
営業権	102,599	3.3	100,122	3.3	△2,477
無形固定資産	59,106	1.9	53,696	1.8	△5,410
その他資産	82,563	2.7	73,428	2.5	△9,135
固定資産合計	1,660,288	53.6	1,663,301	55.5	3,013
資産合計	3,095,049	100.0	2,998,367	100.0	△96,682

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	5,119		999		△4,120
一年以内返済予定長期債務	9,516		8,084		△1,432
支払手形及び買掛金	115,644		100,589		△15,055
設備支払手形及び未払金	82,758		74,725		△8,033
未払賃金及び賞与	59,959		48,232		△11,727
未払法人税等	22,847		4,636		△18,211
未払費用	43,525		38,320		△5,205
その他流動負債	28,464		34,652		6,188
流動負債合計	367,832	11.9	310,237	10.3	△57,595
固定負債					
長期債務	18,115		15,197		△2,918
未払退職給付及び年金費用	46,101		43,637		△2,464
繰延税金負債	271,220		273,367		2,147
その他固定負債	18,019		17,825		△194
固定負債合計	353,455	11.4	350,026	11.7	△3,429
負債合計	721,287	23.3	660,263	22.0	△61,024
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,844		162,937		93
利益剰余金	1,571,002		1,570,112		△890
累積その他の包括利益	469,803		442,258		△27,545
自己株式	△35,088		△35,089		△1
株主資本合計	2,284,264	73.8	2,255,921	75.2	△28,343
非支配持分	89,498	2.9	82,183	2.8	△7,315
純資産合計	2,373,762	76.7	2,338,104	78.0	△35,658
負債及び純資産合計	3,095,049	100.0	2,998,367	100.0	△96,682

(注) 累積その他の包括利益内訳	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当第1四半期連結会計期間 平成28年6月30日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	517,190	535,433	18,243
未実現デリバティブ評価損益	△488	△519	△31
年金調整額	△42,648	△41,354	1,294
為替換算調整勘定	△4,251	△51,302	△47,051
合計	469,803	442,258	△27,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

(四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	339,247	100.0	319,985	100.0	△19,262	△5.7
売上原価	248,761	73.3	239,855	75.0	△8,906	△3.6
売上総利益	90,486	26.7	80,130	25.0	△10,356	△11.4
販売費及び一般管理費	57,903	17.1	67,860	21.2	9,957	17.2
営業利益	32,583	9.6	12,270	3.8	△20,313	△62.3
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	12,674	3.7	14,584	4.6	1,910	15.1
支払利息	△381	△0.1	△1,058	△0.3	△677	—
為替換算差損益	1,666	0.5	△1,273	△0.4	△2,939	—
有価証券売却損益	—	—	103	0.0	103	—
その他—純額	468	0.2	172	0.0	△296	△63.2
その他収益・費用計	14,427	4.3	12,528	3.9	△1,899	△13.2
税引前四半期純利益	47,010	13.9	24,798	7.7	△22,212	△47.2
法人税等	13,946	4.2	6,324	1.9	△7,622	△54.7
四半期純利益	33,064	9.7	18,474	5.8	△14,590	△44.1
非支配持分帰属損益	△1,489	△0.4	△1,021	△0.3	468	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	31,575	9.3	17,453	5.5	△14,122	△44.7
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	86円07銭		47円58銭			
— 希薄化後	86円07銭		47円58銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	366,861千株		366,857千株			
— 希薄化後	366,861千株		366,857千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(四半期連結包括損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
四半期純利益	33,064	18,474	△14,590
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	59,739	18,204	△41,535
未実現デリバティブ評価損益	△52	△17	35
年金調整額	△820	1,421	2,241
為替換算調整勘定	12,297	△53,836	△66,133
その他の包括損益計	71,164	△34,228	△105,392
四半期包括利益	104,228	△15,754	△119,982
非支配持分帰属包括損益	△2,906	5,669	8,575
当社株主に帰属する四半期包括利益	101,322	△10,085	△111,407

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。